

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年4月30日 (第3回)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	福井市 18201
地域名 (地域内農業集落名)	小幡

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	71.1 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	70.8 ha
② 田の面積	63.4 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	7.4 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.2 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	2.9 ha
(参考) 区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

<p>【農業者】集落内の「農業を担う者」である農業法人(1経営体)と集落営農組織(1経営体)が水稻を担い、農業法人(1経営体)が園芸を担っている。</p> <p>【主要作物】水稻、もち麦、大豆、ナツメの栽培を行っている。</p> <p>【その他】農地は、担い手(集落営農組織・法人)に概ね集積されている。今後も法人・組織従事者の高齢化が想定されることから、将来にわたって営農継続を図るために、後継者の確保・育成や、農地の集約化等に取り組んでいく必要がある。</p>
--

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

<p>【将来の農業者】集落内の「農業を担う者」である農業法人(1経営体)と集落営農組織(1経営体)が水稻を担い、農業法人(1経営体)が園芸を担っていく。</p> <p>【将来の主要作物】水稻、麦、大豆、ナツメの栽培を行っていく。</p> <p>【その他】自動走行農機具、農業用ドローンの導入を検討する。</p>

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
集落内の「農業を担う者」である農業法人(1経営体)、集落営農組織(1経営体)が担う。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	83 %	将来の目標とする集積率	87 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
集落の農地は既に集約化できている(8割以上)。担い手が耕作する農地をできる限り集約化し、作業効率の向上を図る。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
集落内の集落営農法人、組織に貸し付ける又は委託することにより、後継者のいない農業者の農地を集積していく。
(2)農地中間管理機構の活用方法
既に集落全体を農地中間管理機構に貸し付けており、今後も継続して農地を貸し付け、農地の集積を進める。
(3)基盤整備事業への取組
現時点で基盤整備事業の活用は考えていないが、集落で圃場条件の向上に向けた対策を検討していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
集落外から担い手を確保し、農地の管理を委託していく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
現時点では集落内で対応できているため、活用の予定はない。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="radio"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="radio"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="radio"/> ③スマート農業	-	<input type="radio"/> ④輸出	-	<input type="radio"/> ⑤果樹等
-	<input type="radio"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="radio"/> ⑦保全・管理等	-	<input type="radio"/> ⑧農業用施設	-	<input type="radio"/> ⑨耕畜連携
						<input type="radio"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①電気柵等の対策を実施している。地域ぐるみで電気柵等の維持管理や捕獲柵の見廻り、埋設の協力などを行う(平成24年に小幡町鳥獣害対策協議会を設立)②完熟堆肥など有機物の施用によって、環境保全の営農活動を推進していく。③自動走行農機具、農業用ドローンの導入を検討する。⑦多面的機能支払交付金を活用し、農地として維持していくために行う地域活動や地域資源の質的向上を図る活動を行う。⑩流通・加工に取り組み、6次産業化を推進していく。直売所を活用した地産地消に取り組み、高齢者が生きがいを持って営農していく。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 年度)					
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考	
認農		水稲、もち麦、大豆	47.9 ha	0.0 ha	水稲、もち麦、大豆	48.8 ha	0.0 ha	黄緑	農業用施設を含む	
集		水稲	10.7 ha	0.0 ha	水稲	10.6 ha	0.0 ha	黄	-	
認農(市外)		水稲	0.0 ha	0.0 ha	水稲	0.3 ha	0.0 ha	青	-	
認農		水稲	0.3 ha	0.0 ha	水稲	0.3 ha	0.0 ha	赤	-	
認農		ナツメ	0.0 ha	0.0 ha	ナツメ	1.8 ha	0.0 ha	ピンク	-	
認農		水稲	0.2 ha	0.0 ha	水稲	0.2 ha	0.0 ha	オレンジ	-	
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
計	6経営体		59.1 ha	0.0 ha		62.0 ha	0.0 ha			

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。